

第160期 株主通信

2021年4月1日～2022年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第160期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当期の連結業績

売上収益	4,447億5千7百万円
営業利益	140億6千4百万円 (前期比58.1%増)
経常利益	150億5千1百万円 (前期比68.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	114億9千9百万円 (前期比215.1%増)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しております。基準の変更により数値に大きな変更が生じるため、2022年3月期の売上収益の対前期増減率は、記載しておりません。

1 | 当期の業績

当期における我が国経済は、依然として、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がみられるものの、経済社会活動の正常化に向け、持ち直しの動きが続きました。また、世界経済におきましても、米国及びアジア・ヨーロッパ各国において、同感染症による影響が緩和され、持ち直しの動きがみられましたが、東欧における地政学的リスクによる景気の下振れが懸念されます。

このような情勢のもと、当社グループは、「中期経営計画2023」の達成を目指し、景気の持ち直しとともに回復傾向にある紙需要の増加に応えるべく、積極的に事業に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上収益4,447億5千7百万円*、営業利益140億6千4百万円（前期比58.1%増）、経常利益150億5千1百万円（同68.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益114億9千9百万円（同215.1%増）となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は共に過去最高益となりました。

* 収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は△769億4千6百万円となります。

2 | 今後の見通し

紙の需要は、国内における人口の減少や世界的なデジタル化など、構造的要因を背景に縮小傾向が続いておりましたが、加えてコロナ禍による社会経済活動の変化により大幅に縮減しました。今後については、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通せないものの、各国の行動制限の緩和に伴い個人消費が回復し、紙の需要についても一定の増加を見込んでおります。また、板紙については引き続き堅調な需要を見込んでおります。

一方、原燃料価格や物流費の高騰に伴う、製造及び販売コストの増加などが見込まれ、中期経営計画2年目

となる2023年3月期の連結業績予想については、営業利益135億円（2022年3月期比4.0%減）、経常利益140億円（同7.0%減）としております。

3 | 期末配当につきまして

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。また、配当の実施は中間、期末の年2回とすることを原則としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、当期連結業績を踏まえ、1株当たり60円とさせていただきます。なお、1株当たり55円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株当たり115円となります。

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間60円、期末60円、年間120円を予定しております。

当社グループは企業理念において、「誠実」「公正」「調和」を大切にすべき価値観とし、「変革」「挑戦」「創造」の実践を通じて社会と地球のより良い未来を拓くことを使命としております。グループ従業員一人ひとりが企業理念をはじめとした各種方針等を深く理解し、サステナビリティ推進に向けた具体的な取り組みを実行していくことで、事業活動を通じた持続可能な社会の構築と、地球環境のより良い未来の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

サステナビリティ推進体制の強化について

日本紙パルプ商事グループはエコロジカルな素材である紙・板紙の販売に加え、古紙再資源化事業、古紙を原料とした製紙加工事業、再生可能エネルギー発電事業、更には総合リサイクル事業など、これまでも環境問題、とりわけ資源循環を強く意識した事業に注力してまいりました。

また、企業は事業活動を通じて顕在化する気候変動、資源枯渇、海洋汚染、人権侵害などの様々な社会課題解決に、一層取り組むことを強く求められています。

このような社会的背景のもと、当社グループでは、経済価値と社会価値を同時に実現するサステナブル経営を強化するために、2022年4月1日付にて「サステナビリティ戦略会議」及びその実務遂行組織である「サステナビリティ推進本部」を設置いたしました。併せて「企業行動憲章」の改訂並びに「サステナビリティ基本方針」の新設及び関連する方針等の整備をいたしました。

2022年度はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づいたシナリオ分析、SDGs対応、統合報告書の発行などの具体的な取り組みを既にスタートさせております。今後も、サステナブル経営をより積極的かつ能動的にスピード感を持って推進し、社会や株主の皆様と良好なコミュニケーションを図ることにより企業価値の向上と持続的な発展を実現してまいります。

▶当社ウェブサイト内に「サステナビリティ」ページを新設いたしました。



<https://www.kamipa.co.jp/activity/>

美鈴紙業株式会社及び大阪紙器工業株式会社がグループ会社となりました

2022年1月、美鈴紙業株式会社及び大阪紙器工業株式会社の2社が日本紙パルプ商事グループに加わりました。両社は、段ボール製品等の製造及び販売事業を展開しております。この度の子会社化により、当社グループの板紙事業を拡大するとともに、製紙加工事業における総合力を高め、企業価値向上を目指してまいります。

美鈴紙業株式会社

代表者：代表取締役社長 三木 秀一

資本金：7億7,500万円

設立：1948年

本社所在地：大阪府摂津市

事業内容：段ボール製品等の製造及び販売

大阪紙器工業株式会社

代表者：代表取締役社長 平田 顕

資本金：1,500万円

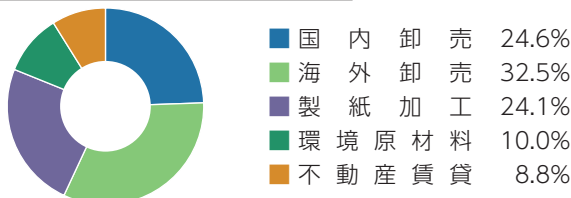
設立：1949年

本社所在地：大阪府高槻市

事業内容：段ボール製品・紙器・紙加工品の設計・製造及び販売

セグメント別の経営成績

セグメント別経常利益構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

国内卸売

売上収益：1,739億6千7百万円
経常利益：42億9千8百万円

紙は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置の適用により社会経済活動が制限されたことで、主に旅行やイベント関連のチラシやパンフレット向けの需要は減少しましたが、紙全体の需要は当期を通して緩やかに回復しており、前期に対し販売数量が増加しました。

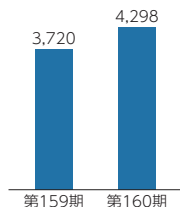
板紙は、天候不順による青果物向けの需要減少はありましたが、通販関連や加工食品向けの需要が堅調に推移し、前期に対し販売数量が増加しました。

また、工業用原紙や電子材料関連製品についても、電子部品や半導体向けの需要拡大により、前期に対し販売数量が増加しました。

売上収益は、販売数量は増加したものの収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響が847億4千3百万円あり、1,739億6千7百万円となりました。

経常利益は、販売数量の増加による営業利益の増加と持分法投資利益の増加により42億9千8百万円（前期比15.5%増）となりました。

経常利益 (百万円)



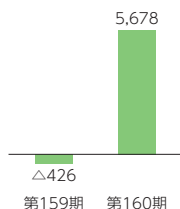
海外卸売

売上収益：2,022億1千1百万円
経常利益：56億7千8百万円

当期前半においては、オセアニアや英国において新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン等による紙・板紙需要の減少がみられたものの、その後の行動制限の緩和に伴う需要の回復により各拠点において販売数量が増加したことに加え、需給の逼迫や原燃料価格の高騰等により販売単価が上昇したほか、本邦からの紙の輸出数量も増加した結果、収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響が29億5千万円あったものの、売上収益は2,022億1千1百万円となりました。

経常利益は、燃料価格の高騰等による運賃等の販売費の増加や、営業活動の正常化に伴う人件費等の一般管理費の増加があったものの、販売数量の増加及び販売単価の上昇による収益の増加が上回り、56億7千8百万円と大幅な増益となりました（前期は4億2千6百万円の経常損失）。

経常利益 (百万円)



製紙加工

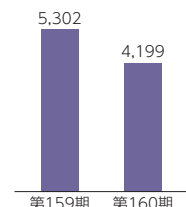
売上収益：415億4千5百万円
経常利益：41億9千9百万円

段ボール原紙製造及び加工事業は、国内においては需要の増加に伴い販売数量が増加しました。一方、インドネシアにおける生産体制の強化を目的とした新工場が本格稼働いたしましたが、取引先における新型コロナウイルスの感染拡大や部品調達不足による操業短縮の影響により販売数量の増加は限定的となりました。また、再生家庭紙事業は、国内は前年並みの販売数量を確保できたものの、海外は減少となりました。

売上収益は、販売数量においては国内外で複数の増減要因があったものの、収益認識会計基準等の適用によるプラスの影響が182億円あり、415億4千5百万円となりました。

経常利益は、当期後半から国内外の再生家庭紙・段ボール原紙製造及び加工事業における原燃料価格高騰による製造コストの上昇に加え、インドネシアの段ボール製造事業における新工場稼働による固定費の増加、海外再生家庭紙事業における販売数量の減少により41億9千9百万円（前期比20.8%減）となりました。

経常利益 (百万円)



環境原材料

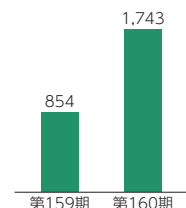
売上収益：218億2千8百万円
経常利益：17億4千3百万円

古紙事業は、国内、米国ともに古紙の発生数量が減少している影響で販売数量は減少しましたが、特に米国古紙事業における販売価格の上昇により販売金額が増加しました。また、総合リサイクル事業は、処理数量の増加により処理金額が増加しました。

売上収益は、販売金額や処理金額は増加したものの収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響が74億5千4百万円あり、218億2千8百万円となりました。

経常利益は、総合リサイクル事業の処理金額及び米国古紙事業の販売金額が増加したことに加え、国内古紙事業や再生可能エネルギーによる発電事業において収益性が改善したことから、17億4千3百万円（前期比104.2%増）となりました。

経常利益 (百万円)

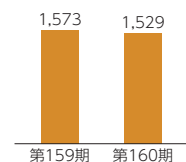


不動産賃貸

売上収益：52億6百万円
経常利益：15億2千9百万円

テナントビルの稼働率は引き続き高水準を維持しており、売上収益は52億6百万円（収益認識会計基準等の適用による影響なし）、経常利益は15億2千9百万円（前期比2.8%減）となりました。

経常利益 (百万円)



会社の概要

(2022年3月31日現在)

創業 1845年 (弘化2年)

設立 1916年 (大正5年)

資本金 16,648,923,525円

従業員数 4,097名 (連結) 697名 (単体)

主要拠点

【当社単体】

本社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内22社、海外49社

持分法適用会社：国内6社、海外1社

役員

(2022年6月27日現在)

代表取締役社長 渡辺 昭彦

代表取締役 勝田 千尋

取締役 櫻井 和彦

取締役 伊澤 鉄雄

取締役 増田 格 (非常勤・社外取締役)

取締役 竹内 純子 (非常勤・社外取締役)

取締役 鈴木 洋子 (非常勤・社外取締役)

監査役 上坂 理恵 (常勤)

監査役 喜多村 勝徳 (非常勤・社外監査役)

監査役 樋口 尚文 (非常勤・社外監査役)

株式の概要

(2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 29,560,300株

発行済株式総数 15,021,551株

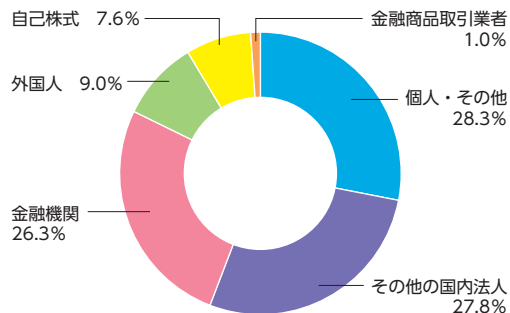
株主数 12,284名

大株主

株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 ^{千株}	11.8%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,402	10.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,284	9.2
日本紙パルプ商事持株会 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	483	3.4
439	3.1	
J P 従業員持株会	324	2.3
北越コーポレーション株式会社	310	2.2
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	210	1.5
柿本商事株式会社	175	1.2

- (注) 1. 当社は自己株式1,134千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

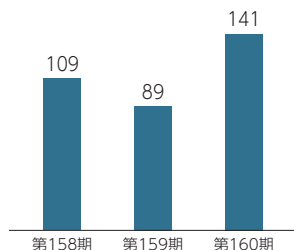
■株主優待制度について

2022年3月末現在の当社株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主様を対象に、ワンタッチコアレス®Nを贈呈させていただきます。



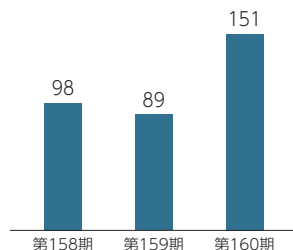
営業利益

(億円)



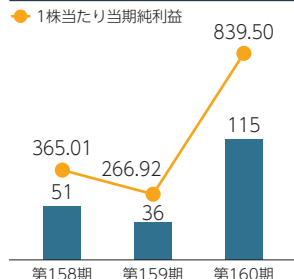
経常利益

(億円)



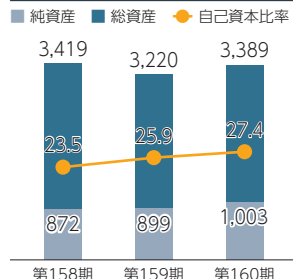
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

(億円) (円)



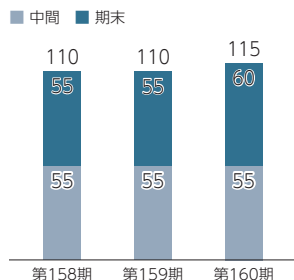
総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



1株当たり配当金

(円)



財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 平日 9:00~17:00)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申しください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申しください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

